

# 2025 年世界陸上競技選手権大会について

## 1 世界陸上競技選手権大会の概要

- ワールドアスレティックス (WA) が主催し、2 年毎に開催される、陸上競技ではオリンピックと並ぶ世界最高峰の大会
- 第 1 回は、1983 年フィンランドのヘルシンキで開催
- 2025 年大会は、20 回目の大会
- 大会の特徴（過去大会事例）は、次のとおり
  - ・テレビ放送、ライブ配信等により世界で約 10 億人が視聴
  - ・3,000 名規模のボランティアが参加
- 東京での開催は 1991 年大会以来であり、2007 年大阪大会を含めて、通算 3 回目の日本開催

## 2 2025 年世界陸上競技選手権大会の概要

- 招致主体：公益財団法人 日本陸上競技連盟
- 主 催：ワールドアスレティックス (WA)
- 日 程：2025 年 8～9 月（調整中）
- 種 目 数：49 種目（男子 24 種目、女子 24 種目、男女混合 1 種目）
- 競技会場：東京・国立競技場（マラソン、競歩は東京都内での実施を予定）
- 選 手 数：約 210 か国・地域、約 2,000 人

## 3 現在の取組状況

- 本年 10 月 14 日、大会の準備運営を担う大会運営組織の設立に向けて、公益財団法人日本陸上競技連盟、東京都、弁護士、公認会計士で構成される「設立準備会」を立ち上げ、具体的には、作業部会を設置して議論・検討を行っている
- 議論・検討は、令和元年にスポーツ庁が定めた「スポーツ団体ガバナンスコード」を踏まえて進めている

# 2025年デフリンピック大会について

## 1 デフリンピック大会の概要

- 国際ろう者スポーツ委員会（ICSD）が主催し、4年毎に開催されるデフアスリートを対象とした国際総合スポーツ競技大会
- 第1回は、1924年フランスのパリで開催
- 2025年大会は、デフリンピック100周年の記念すべき大会
- 大会の特徴は、次のとおり
  - ・ 裸耳状態での聴力損失が55デシベル以上で、定められた出場条件を満たした選手が出場資格を有する
  - ・ 競技は一般（健聴者）の競技ルールに準拠
  - ・ 競技会場、試合中は補聴器等の装着を禁止
  - ・ 手話の他、スタートランプや旗等を利用した視覚による情報保障が必要

## 2 2025年デフリンピック大会の概要

招致主体：一般財団法人 全日本ろうあ連盟

主 催：国際ろう者スポーツ委員会（ICSD）

日 程：2025年11月15日～26日（12日間）

競技数：21競技（陸上、水泳、卓球など。詳細は、別紙参照）

競技会場：主に都内会場、サッカーは福島県、自転車は静岡県で実施予定

選手数：70～80か国・地域、約3,000人

## 3 現在の取組状況

- 日本では初のデフリンピック大会開催であり、関係者が力を合わせて取り組むことが必要であると考えている。
- 準備運営体制については、今後、関係者と協議をしていくが、コンプライアンス確保等の視点も重要と認識している。

**競技会場案** (2025 デフリンピック大会ビジョン ((一財)全日本ろうあ連盟スポーツ委員会作成))

競技名等	競技会場
開閉会式	駒沢オリンピック公園総合運動場
陸上	駒沢オリンピック公園総合運動場
サッカー	J ヴィレッジ (福島県)
卓球	東京体育館
バレーボール	府中市立郷土の森総合体育館
バスケットボール	大田区総合体育館
ハンドボール	駒沢オリンピック公園総合運動場
バドミントン	武蔵野の森総合スポーツプラザ
レスリング (フリースタイル)	駒沢オリンピック公園総合運動場
レスリング(グレコローマン)	駒沢オリンピック公園総合運動場
空手	東京武道館
柔道	東京武道館
テコンドー	麒麟レモン スポーツセンター (中野区立総合体育館)
水泳	東京体育館
テニス	有明テニスの森
ビーチバレー	大森東水辺スポーツ広場
自転車競技(ロード)	日本サイクルスポーツセンター (静岡県)
自転車競技(MTB)	日本サイクルスポーツセンター (静岡県)
ボウリング	東大和グランドボウル
ゴルフ	若洲ゴルフリンクス
オリエンテーリング	伊豆大島
射撃	10m・25m：警視庁術科センター 50m：調整中

# 東京都における国際スポーツ大会へのガバナンス強化に向けた検討について

## 1. 概要

2020大会を経験した東京都は、2025年に開催される世界陸上、デフリンピックに向け準備を進めている。世界陸上の設立準備会において、このための議論が行われているところであるが、都として国際スポーツ大会のガバナンスや情報公開、関与の在り方などについて、2020大会の経験も踏まえ議論を深める必要がある。

このため、外部の有識者等で構成される検討会議を設置し、将来の国際大会に向けた改善を議論し、ガイドラインを策定していく。

## 2. 有識者会議体制（案）

- ・ 外部有識者（弁護士、公認会計士、スポーツ関係有識者、5～6名程度）
  - ・ 生活文化スポーツ局、政策企画局、総務局が共同で事務局
- なお、大会組織委員会（清算法人）、競技団体にも協力を求める予定。

## 3. スケジュール

- ・ 12月上～中旬 第一回 有識者会議
- ・ 12月下旬 第二回 有識者会議（中間のまとめ）  
（有識者会議での意見を、世界陸上やデフリンピックの準備へ反映）
- ・ 中間のまとめ以降は、国際スポーツ大会の準備状況にあわせて適宜有識者会議を開催